



2023年3月23日

各位

会社名 株式会社ハルメクホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宮澤 孝夫
(コード番号：7119 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 C F O 石井 文範
(TEL. 03-6272-8222)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月23日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率		
売上収益		28,472	100.0	22,966	100.0	25,233	100.0
営業利益		2,018	7.1	2,138	9.3	1,358	5.4
税引前利益		1,851	6.5	2,009	8.7	1,172	4.6
親会社の所有者に帰属 する当期(四半期)利益		1,226	4.3	1,346	5.9	796	3.2
基本的1株当たり 当期(四半期)利益		152円09銭		168円36銭		99円51銭	
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭	

- (注) 1. 当社グループは国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2. 2022年8月3日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算定しております。
3. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第3四半期累計期間の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均株式数により算定しております。
4. 2023年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、公募株式数(2,222,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大367,200株)を考慮しておりません。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは「50代からの女性がよりよく生きることを応援します」を経営理念とし、シニア女性のニーズを満たすために、「ハルメク事業」「全国通販事業」の運営を通じて、主に「情報コンテンツ」、「物販」及び「コミュニティ」の3つの事業を展開しております。

「情報コンテンツ」では、国内全雑誌で販売部数No. 1（注）の雑誌「ハルメク」（以下、ハルメク誌という。）と2022年8月にサービスを開始した記事・音声・動画を楽しめるWEB新サービス「ハルメク365」にてシニア女性に役立つ情報を提供しています。

「物販」では、シニア女性の生の声をもとにオリジナル商品を開発し、自社ECサイト、カタログ通販及び店舗を通じて販売・提供しています。

「コミュニティ」では、オフライン・オンラインによるイベント・講座・旅行を通じてシニア女性に「繋がり」の場を提供しています。

これらの3つのサービスは、それぞれが顧客の獲得、育成、ファン化といった役割を担っているだけでなく、「情報コンテンツ」を中核として、「物販」「コミュニティ」が連動し、複数の事業を利用いただくことで、ロイヤリティの向上が見込まれるビジネスモデルとなっています。

市場環境としては、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、外食や宿泊などのサービスを中心に個人消費の回復が見られるものの、資源価格の上昇や日米金利差拡大を受けた円安による物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおきましては、「情報コンテンツ」におけるハルメク誌の購読者数の伸長による国内全雑誌No. 1の達成、「物販」におきましても、ハルメク誌の新規読者への販売に加えて、新聞広告やECなどでハルメク誌を購読されていないお客様への販売も拡大し、順調に売上を伸ばしております。

「コミュニティ」でも、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の解除を受け、リアルイベントを再開し、直接お客様にハルメクの世界観を体験頂ける機会が増加してきたことだけでなく、コロナ禍の行動制限下において培った充実したオンラインイベント、リアルイベントとオンラインイベントを組み合わせたハイブリッド型のイベントなども実施し、ご好評を頂いております。

このような状況の下、2023年3月期における当社グループの連結業績見通しは、売上収益28,472百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は2,018百万円（前年同期比48.5%増）、税引前利益は、1,851百万円（前年同期比57.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,226百万円（前年同期比54.0%増）と予想しております。

なお、2023年3月期の業績予想は、2022年4月から2022年9月までの実績数値に、2022年10月以降の期間については以下の前提条件での見通しを反映して作成しております。

（注）出所：2022年上期 一般社団法人日本ABC協会 発行社レポート

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上収益

当社グループは、「ハルメク事業」「全国通販事業」の2つを報告セグメントとしております。また、「ハルメク事業」は、ハルメク誌を中心とした「情報コンテンツ」、カタログ、ECを中心とした「物販」、旅行やイベント・講座の「コミュニティ」と「その他」に分類されます。

売上収益の予想を算定するうえで、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

① 情報コンテンツ

情報コンテンツの売上収益はハルメク誌の購読料と広告売上、書籍の売上からなっておりますが、購読料がその大半を占めております。購読料の予想数値は、コース別（1年12冊コース、3年36冊コース）の単価に読者数を乗じて算定しており、読者数は、「読者数＝前月読者数＋新規獲得数－非更新者数－中途解約者数」の算式で月別に算定しております。

新規獲得数：特集記事別の過去の新規読者の獲得実績や2022年3月期以降のCPOの実績、今期の広告宣伝費予算を参考に月別に算定し、27万人を見込んでおります。

非更新者数：継続対象者をコース別、更新回数別（1回目、2回目、3回目以上）に分け、それぞれの継続率を過去実績とトレンド、今期の施策を加味して設定し、継続対象者と非更新者を月別に算定しております。継続対象者数は39万人、非更新者数は20万人です。

中途解約者数：2022年3月期以降の実績を基に月別に算定しており、2万人を見込んでおります。

その結果、2023年3月末の読者数は47万人（前年同期比11.6%増、5万人増）を見込み、2023年3月期の情報コンテンツの売上高は3,402百万円（前年同期比18.8%増）を見込んでおります。

（注）CPOとは、Cost Per Orderの略で、「広告宣伝費÷新規獲得者数」で算定しております。

② 物販

物販の売上収益はカタログ通販、ECの商品売上と顧客から受け取る送料からなっておりますが、商品売上がその大半を占めております。

商品売上の予想数値は、カタログ配布計画数8.6百万部に、顧客の利用頻度の計画値13.7%、利用金額の計画値12千円を乗じて、算定しております。

上期にハルメク誌の読者数が増加したことによりカタログ配布数が増加する見通しであることを考慮し、2023年3月期の物販の売上高は14,465百万円（前年同期比12.2%増）を見込んでおります。

③ コミュニティ

コミュニティの売上収益は、旅行は手数料、オフライン・オンラインのイベント・講座では参加料が売上となりますが、オフライン・オンラインのイベント・講座の参加料がその大半を占めております。オフライン・オンラインのイベント・講座の参加料は、予定されるイベント・講座の過去の参加者数と単価を乗じて、参加料を算定しております。

その結果、2023年3月期のコミュニティの売上高は41百万円（前年同期比78.3%増）を見込んでおります。

④ その他

その他の売上収益は、B2B向けのマーケティングコンサルを展開している株式会社ハルメク・エイジマーケティング、ヘルスケアを展開しているハルメク・ベンチャーズ株式会社、新聞単品外販、店舗、靴、ハルメクWEB/365、終活等の新規事業の売上が含まれています。

2023年3月期のその他の売上高は3,725百万円（前年同期比24.2%増）を見込んでおります。

⑤ 全国通販事業

全国通販事業の売上収益は、通販による商品売上と顧客から受け取る送料、広告売上とジャパンホーム保険サービスの保険代理店手数料の売上からなっておりますが、通販による商品売上がその大半を占めております。商品売上の予想数値は、カタログ配布計画数5.7百万部に、顧客の利用頻度の計画値9.9%、利用金額の計画値9千円を乗じて、算定しております。

その結果、2023年3月期の全国通販事業の売上高は7,191百万円（前年同期比6.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は28,472百万円（前年同期比12.8%増）を想定しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価を構成するのは、「ハルメク事業」では、「情報コンテンツ」の人件費及び外注費、用紙・印刷・配送費用、「物販」の商品原価になります。「全国通販事業」では、通販の商品原価が主な売上原価になります。

「情報コンテンツ」の原価については、編集を担当する人件費及び外注費が固定費で、用紙・印刷・配送費用が変動費となります。固定費は大きな変動要因はなく、変動費については、読者数計画に値上げ分を考慮した1冊当り用紙・印刷・配送費用を乗じて算定しています。

「物販」は、商品原価によって構成されております。カテゴリ別商品別の売上予測に想定原価率を乗じて算定しております。円安・インフレの影響もあり、一部のカテゴリで商品の仕入価格が上昇していますが、生産地の国内回帰や原価低減の工夫に加えて、吸収できない分についての値上げにより、売上原価率に大きな変化はないものと想定しています。

「ハルメク事業」の売上原価は9,106百万円（前年同期比14.1%増）、売上総利益は12,527百万円（前年同期比16.0%増）を想定しています。

「全国通販事業」の売上原価は3,086百万円（前年同期比8.7%増）、売上総利益は4,105百万円（前年同期比4.8%増）を想定しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上原価は12,170百万円（前年同期比11.2%増）、売上総利益は16,302百万円（前年同期比14.1%増）を想定しています。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、「ハルメク事業」「全国通販事業」共通で、主に、変動費としての性格を持つ運賃及び荷造費、販売手数料、決済手数料、固定費としての性格を持つ人件費、地代家賃、戦略的な投資費用である広告宣伝費、販売促進費に分類されます。

(変動費用)

運賃及び荷造費、販売手数料、決済手数料については、商品売上に対する割合に大きな変動は見込んでおりません。そのため、商品売上に対して前年度の実績に基づいて算定した割合を乗じることで算定しております。

(固定費用)

人件費は人員計画に基づき策定しており、人員増強を加味しております。その他固定費については、前年度の実績を基に、見積もり計画に織り込んでおります。

(戦略的な投資費用)

広告宣伝費、販売促進費は、新規顧客獲得に要する費用と既存顧客にアプローチする費用となります。新規顧客獲得に要する費用は、新規顧客獲得計画数に一人当たり新規獲得コストを乗じた費用を、既存顧客にアプローチする費用は、カタログ配布計画数に配布単価を乗じた費用を見込んでおります。

「ハルメク事業」の販売費及び一般管理費は11,163百万円（前年同期比11.3%増）、「全国通販事業」の販売費及び一般管理費は4,051百万円（前年同期比6.0%増）を想定しています。

以上の結果から、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は14,284百万円（前年同期比10.3%増）と見込んでおります。

(4) その他の収益、その他の費用、営業利益

その他の収益として、秋田センターの助成金等10百万円（前年同期比81.8%減）を見込んでおります。その他の費用として、固定資産の除却損等10百万円（前年同期比73.0%減）の発生を見込んでおります。以上のことから、営業利益は、2,018百万円（前年同期比48.5%増）を見込んでおります。

(5) 金融収益、金融費用

金融収益は見込んでおりません。

金融費用は、既存ローンの支払利息等で167百万円（前年同期比10.2%減）を見込んでおります。

(6) 親会社の所有者に帰属する当期利益

法人税等については実効税率33.8%と見込んでおり、繰延税金負債の評価替による影響も踏まえて、法人所得税費用は625百万円を見込んでおります。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期利益は、1,226百万円（前年同期比54.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年3月23日

上場会社名 株式会社ハルメクホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7119 URL <https://halmek-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 石井 文範 (TEL) 03(6272)8222
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,966	15.3	2,138	55.4	2,009	62.5	1,346	60.4	1,346	60.4	1,346	60.4
2022年3月期第3四半期	19,916	—	1,376	—	1,236	—	839	—	839	—	839	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	168.36	159.85
2022年3月期第3四半期	104.94	104.94

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2022年8月3日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。
 3. 2022年3月期第3四半期の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,958	3,172	3,172	14.5
2022年3月期	18,304	1,823	1,823	10.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,472	12.8	2,018	48.5	1,851	57.8	1,226	54.0	1,226	54.0	152.09

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	8,000,000株	2022年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	8,000,000株	2022年3月期3Q	8,000,000株

(注) 当社は2022年8月3日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました^が、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(事業セグメント)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大があったものの、ウィズコロナの生活様式が浸透してきたことや、水際対策の大幅な緩和も受けて、国内消費に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や、急激な円安の進行により、原材料やエネルギー価格及び物流コストの高騰を背景とした物価上昇が加速しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、雑誌「ハルメク」で多くの新規読者を獲得できる特集が増えてきたことや、2022年1月および5月の雑誌「ハルメク」編集長TV出演の後押しを受け、前期に引き続き読者数を大きく伸ばしております。その結果、2022年1月～6月における一般社団法人日本ABC協会「発行社レポート」において、コミック誌を除く雑誌全体の販売部数で1位(44万部)を獲得いたしました。更にその後も順調に読者数を伸ばしており、2022年12月号においては定期購読者数が初めて50万人を突破するなど、好調に推移しております。

また物販におきましても、「ものは少なく、暮らしは豊かに♪」という通販コアバリューを新たに定め、「ハルメク通販5つのお約束」に沿った商品をお客様にお届けすることで、売上を伸ばしております。

通販コアバリュー(ハルメク通販5つのお約束): ものはいち早く、暮らしは豊かに♪

- ① たくさんの商品から選んで頂くのではなく、「最もいいものだけ」をご提案します。
- ② 50代からの女性が「これがほしかった」と思える唯一無二のものを作ります。
- ③ 「安心して長く使える」ように、ハルメク基準で厳しく品質管理します。
- ④ 売ったら終わりではなく、皆さまのお声で改良。「ずっとご愛用いただける」ように。
- ⑤ 「もったいない」の気持ちを大切に、使わなくなったものは社会と環境のために役立てます。

上記通販コアバリューに基づき生み出した商品は、雑誌「ハルメク」読者への販売のほか、新聞広告や自社ECサイトを通じて読者以外のお客様への販売を増やすことにも成功しております。また、新型コロナウイルス感染症影響の軽減により店舗への来店客も大きく増加し、売上を順調に伸ばしております。新型コロナウイルス感染症に関わる行動制限の解除を受け、リアルイベントを再開し、直接お客様にハルメクの世界観を体験頂ける機会が増加してきたことだけでなく、コロナ禍の行動制限下において培った充実したオンラインイベント、リアルイベントとオンラインイベントを組み合わせたハイブリッド型のイベントなども実施し、ご好評を頂いております。

さらに8月にはWeb新サービス「ハルメク365」をリリースしております。「ハルメク365」は「観る・聴く・学ぶ・つながる」をテーマに、24時間・365日いつでもどこでも楽しめる月額定額制のサービスです。これまで雑誌で提供していた「読んで役立つ」コンテンツに加え、ファッション・美容・料理レシピ・脳トレ・エクササイズなど、毎日が楽しくなる動画を大幅に追加しております。そのほか、雑誌「ハルメク」の人気講師陣によるリアル&オンライン講座も毎月開催するなど、文字通り365日飽きることなく楽しめるコンテンツ作りに取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、22,966百万円(前年同期比3,050百万円増、15.3%増)、営業利益は2,138百万円(前年同期比762百万円増、55.4%増)、税引前四半期利益は、2,009百万円(前年同期比772百万円増、62.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,346百万円(前年同期比507百万円増、60.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上収益及びセグメント利益又は損失は社内の迅速な意思決定に資するため、会計処理の一部について、IFRSと異なる処理を採用しております。

<ハルメク事業>

当第3四半期連結累計期間においては、深い顧客理解に基づく読者に寄り添った誌面作りに加え、TV放映の後押しも受け、雑誌「ハルメク」の読者数を大きく伸ばしたこと、通販コアバリューに沿った、ライフスタイ

ル提案としての商品提供が進んだこと、個別商品の新聞広告により読者以外の顧客獲得も大きく伸長したことなどから、売上を大きく伸ばすことができました。また販売費及び一般管理費についても、値上げ局面のなかで適切に抑制できたことにより、セグメント利益につきましても大幅に増加しております。

以上の結果、売上収益は17,584百万円（前年同期比2,753百万円増、18.6%増）、セグメント利益は1,552百万円（前年同期比707百万円増、83.6%増）となりました。

<全国通販事業>

当第3四半期連結累計期間においては、アパレルを中心に魅力的なオリジナル商品を増やしたことと、積極的な新聞広告投資を行ったことにより、顧客数は順調に増加し、売上も伸ばすことができました。一方、今後の事業成長に向け、新規顧客獲得に向けた新聞広告投資を進めたことから、セグメント利益は前年同期比で減少しております。

以上の結果、売上収益は5,592百万円（前年同期比341百万円増、6.5%増）、セグメント利益は111百万円（前年同期比17百万円減、13.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,654百万円増加し21,958百万円となりました。

流動資産は3,720百万円増加し、8,563百万円となりました。主な要因は、営業債権の増加1,732百万円、現金及び現金同等物の増加1,636百万円、棚卸資産の増加506百万円であります。いずれも11月から12月にかけて大きな売上を計上する感謝市を行っていることに伴うものであり、12月に売上収益が増加したことにより、営業債権、現金及び現金同等物が増加しております。また、在庫を豊富に用意し、お客様からのご注文に備えていることにより、棚卸資産も増加しております。

非流動資産は65百万円減少し、13,394百万円となりました。主な要因は、無形資産の減少46百万円、使用権資産の減少23百万円、有形固定資産の減少17百万円、保証金の差入などによるその他の金融資産の増加41百万円等であります。減少理由についてはいずれも減価償却によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,305百万円増加し18,786百万円となりました。

流動負債は1,628百万円増加し、9,883百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加2,748百万円、契約負債の増加202百万円、未払法人所得税の増加155百万円、償還による償還条項付優先株式の減少1,030百万円、返済による借入金の減少257百万円等であります。営業債務及びその他の債務の増加は、11月から12月にかけて感謝市を行っていることに伴い、多くの商品を仕入れていることによるものであります。また、契約負債の増加は、雑誌「ハルメク」読者数の増加に伴うものであります。

非流動負債は676百万円増加し、8,902百万円となりました。主な要因は、新規借入による借入金の増加640百万円等であります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末と比べ1,349百万円増加し3,172百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,636百万円増加し、2,601百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,901百万円(前年同期は1,079百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益2,009百万円(前年同期比772百万円増)、営業債務及びその他の債務の増加額2,784百万円(前年同期は1,769百万円)、減価償却費及び償却費507百万円(前年同期は468百万円)、法人所得税の還付額193百万円(前年同期は25百万円)等であり、主な減少要因は営業債権の増加額1,732百万円(前年同期は1,295百万円)、法人所得税の支払額585百万円(前年同期は444百万円)等であります。いずれも、前年同期との主な変動要因は売上の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は323百万円(前年同期は651百万円の使用)となりました。主な内訳は、基幹システムの更新に伴う無形資産の取得による支出266百万円(前年同期は505百万円)、有形固定資産の取得による支出16百万円(前年同期は86百万円)等であります。前年同期との主な変動要因は、前年同期において大きなシステム投資やオフィスの増床を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は940百万円(前年同期は678百万円の使用)となりました。支出の内訳は、償還条項付優先株式の償還による支出1,000百万円(前年同期の支出はありません)、短期借入金の返済による支出830百万円(前年同期の支出はありません)、リース負債の返済による支出309百万円(前年同期は284百万円)、長期借入金の返済による支出201百万円(前年同期は637百万円)等であり、収入の内訳は、長期借入れによる収入1,000百万円(前年同期の収入はありません)、短期借入れによる収入400百万円(前年同期は242百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	964	2,601
営業債権	1,407	3,139
棚卸資産	1,796	2,302
未収法人所得税	193	4
その他の流動資産	481	515
流動資産合計	4,843	8,563
非流動資産		
有形固定資産	224	207
使用権資産	1,999	1,976
のれん	4,452	4,452
無形資産	6,291	6,245
繰延税金資産	138	138
その他の金融資産	238	279
その他の非流動資産	115	96
非流動資産合計	13,460	13,394
資産合計	18,304	21,958

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	799	542
償還条項付優先株式	1,030	—
営業債務及びその他の債務	2,827	5,575
契約負債	2,210	2,413
リース負債	391	243
未払法人所得税	291	446
その他の流動負債	704	662
流動負債合計	8,255	9,883
非流動負債		
借入金	4,774	5,415
リース負債	1,752	1,790
引当金	92	90
繰延税金負債	1,604	1,604
その他の金融負債	1	1
非流動負債合計	8,225	8,902
負債合計	16,480	18,786
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	364	363
その他の資本の構成要素	0	3
利益剰余金	1,448	2,795
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,823	3,172
非支配持分	—	—
資本合計	1,823	3,172
負債及び資本合計	18,304	21,958

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	19,916	22,966
売上原価	8,610	10,024
売上総利益	11,305	12,942
販売費及び一般管理費	9,927	10,803
その他の収益	23	8
その他の費用	26	8
営業利益	1,376	2,138
金融収益	0	0
金融費用	139	129
税引前四半期利益	1,236	2,009
法人所得税費用	397	662
四半期利益	839	1,346
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	839	1,346
非支配持分	0	—
四半期利益	839	1,346
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	104.94	168.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	104.94	159.85

要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	839	1,346
四半期包括利益	839	1,346
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	839	1,346
非支配持分	0	—
四半期包括利益	839	1,346

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	その他の資本の構成要素		利益 剰余金			
			新株予約権	合計				
2021年4月1日時点の残高	266	534	—	—	229	1,030	△0	1,030
四半期利益	—	—	—	—	839	839	0	839
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	839	839	0	839
株式に基づく報酬取引	—	—	0	0	—	0	—	0
非支配持分の取得	—	△0	—	—	—	△0	0	△0
減資	△256	256	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△426	—	—	426	—	—	—
その他変動額	—	—	—	—	1	1	—	1
所有者との取引額等合計	△256	△170	0	0	428	1	0	2
2021年12月31日時点の残高	10	364	0	0	1,497	1,872	—	1,872

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	合計
	資本金	資本 剰余金	その他の資本の構成要素		利益 剰余金		
			新株予約権	合計			
2022年4月1日残高	10	364	0	0	1,448	1,823	1,823
四半期利益	—	—	—	—	1,346	1,346	1,346
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	1,346	1,346	1,346
株式に基づく報酬取引	—	—	2	2	—	2	2
その他変動額	—	△0	—	—	0	0	0
所有者との取引額等合計	—	△0	2	2	0	2	2
2022年12月31日残高	10	363	3	3	2,795	3,172	3,172

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,236	2,009
減価償却費及び償却費	468	507
金融費用	139	129
営業債権の増減額(△は増加)	△1,295	△1,732
棚卸資産の増減額(△は増加)	△572	△506
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,769	2,784
契約負債の増減額(△は減少)	19	202
その他	△212	26
小計	1,553	3,420
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び優先配当金の支払額	△55	△127
法人所得税の還付額	25	193
法人所得税の支払額	△444	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△16
無形資産の取得による支出	△505	△266
その他	△59	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	242	400
短期借入金の返済による支出	—	△830
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△637	△201
償還条項付優先株式の償還による支出	—	△1,000
リース負債の返済による支出	△284	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251	1,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,835	964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,584	2,601

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「ハルメク事業」及び「全国通販事業」の2つの事業を事業セグメント及び報告セグメントとしております。当社グループでは、これらの報告セグメントに属するサービスの全て又はその一部を行う単位で株式会社として組織化しており、各セグメントに属する組織の財務情報を集計することによって、各報告セグメントを評価しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
ハルメク事業	シニア女性向け雑誌「ハルメク」の出版・通信販売事業「ハルメク」・広告事業・イベント等の文化事業・新聞単品外販・店舗等
全国通販事業	シニア女性向け通信販売事業「ことせ」・広告事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法について、要約四半期連結財務諸表との主な調整の内容は以下のとおりです。なお、セグメント情報は、社内の迅速な意思決定に資するため、会計処理の一部について、IFRSと異なる処理を採用しております。

また、セグメント間収益は、市場価格を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。

① 代理人取引の相殺消去

当社グループは、広告事業の一部として、法人顧客へ、広告取扱業者への取次を含めたコンサルティングサービスを提供しております。履行義務に代理人として関与する行為が含まれている場合には、その取扱金額は収益より控除されますが、セグメント収益の算定上、総額で記載しております。

② 収益認識時点の修正

当社グループは、通信販売事業を行っております。IFRSでは履行義務を充足した時点、すなわち、顧客に商品を引渡した時点で収益として認識されますが、セグメント収益の算定上、商品の出荷時点で収益として認識しております。

③ のれんの償却

IFRSでは、認識したのれんについて償却を行わず、年に一度又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを行うことを要求しておりますが、セグメント利益の算定にあたっては連結子会社が会社法上認識しているのれんについて、20年で償却した費用を計上しております。

④ 無形資産の償却

当社は企業結合により、無形資産として顧客関連資産等を認識しております。当該無形資産について見積耐用年数に従って償却が行われますが、セグメント利益の算定にあたっては償却費を計上しておりません。

⑤ 非金融資産の減損による影響

当社は企業結合の際に、全国通販事業セグメントの使用権資産及び無形資産について減損を行っており、IFRSでは当該減損した使用権資産及び無形資産に関連する減価償却費及び償却費が計上されておられません。セグメント利益の算定においては、これらの資産にかかる賃借費用及び償却費を計上しております。

⑥ その他調整額

その他には、上記以外の調整項目が含まれております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	ハルメク事業	全国通販事業	計		
売上収益					
外部収益	14,819	5,140	19,960	△44	19,916
セグメント間収益	10	110	121	△121	—
売上収益合計	14,830	5,251	20,081	△165	19,916
セグメント利益	845	129	975	403	1,378

(注) 連結のセグメント利益は、要約四半期連結損益計算書上の売上総利益から販売費及び一般管理費を除いた金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	ハルメク事業	全国通販事業	計		
売上収益					
外部収益	17,559	5,485	23,045	△78	22,966
セグメント間収益	24	107	131	△131	—
売上収益合計	17,584	5,592	23,177	△210	22,966
セグメント利益	1,552	111	1,664	474	2,138

(注) 連結のセグメント利益は、要約四半期連結損益計算書上の売上総利益から販売費及び一般管理費を除いた金額であります。

(4) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

① 売上収益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメント計	20,081	23,177
調整額		
セグメント間取引消去	△121	△131
①代理人取引の相殺消去	△67	△70
②収益認識時点の修正	56	54
⑥その他調整額	△32	△63
調整額合計	△165	△210
売上収益	19,916	22,966

② セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメント計	975	1,664
調整額		
②収益認識時点の修正	30	31
③のれんの償却	373	373
④無形資産の償却	△217	△217
⑤非金融資産の減損による影響	107	106
⑥その他調整額	108	180
調整額合計	403	474
合計	1,378	2,138
その他の収益	23	8
その他の費用	26	8
営業利益	1,376	2,138
金融収益	0	0
金融費用	139	129
税引前四半期利益	1,236	2,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。